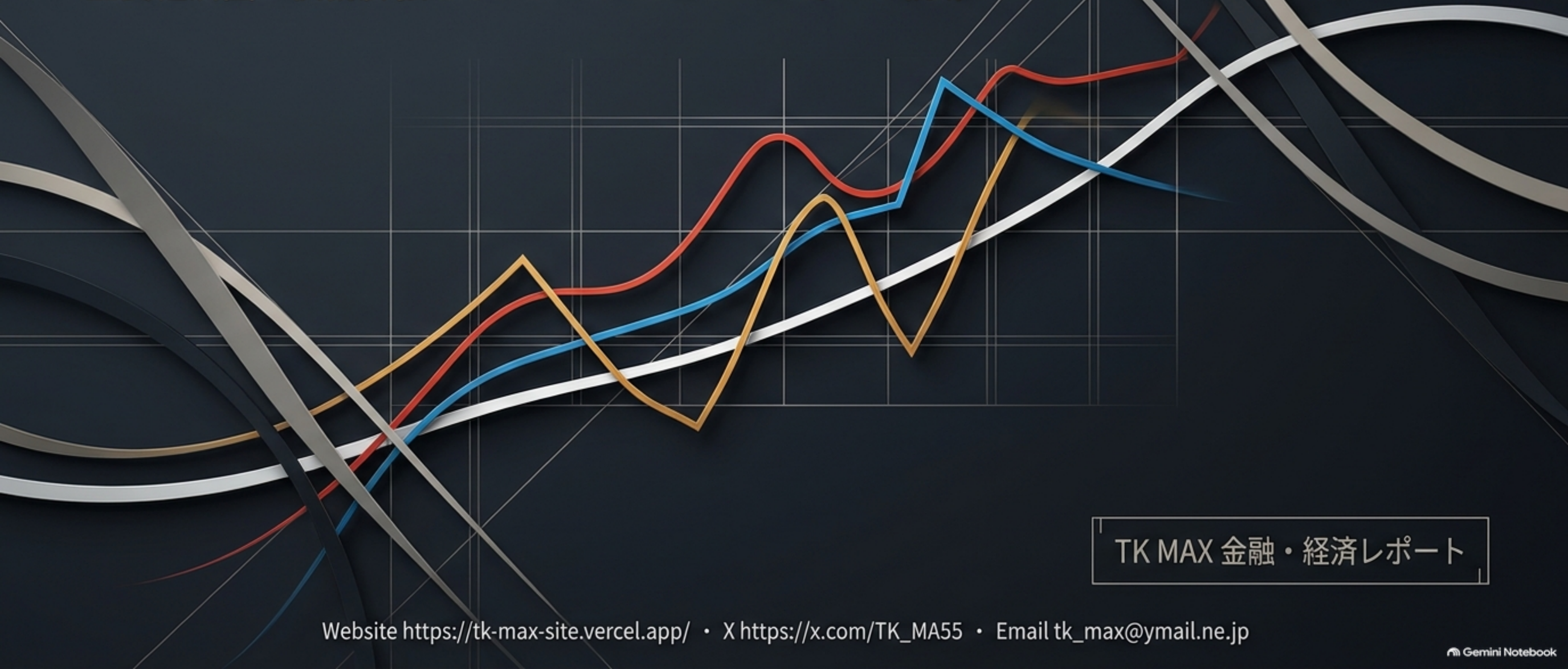


隠されたレンズ：名目から実質へ

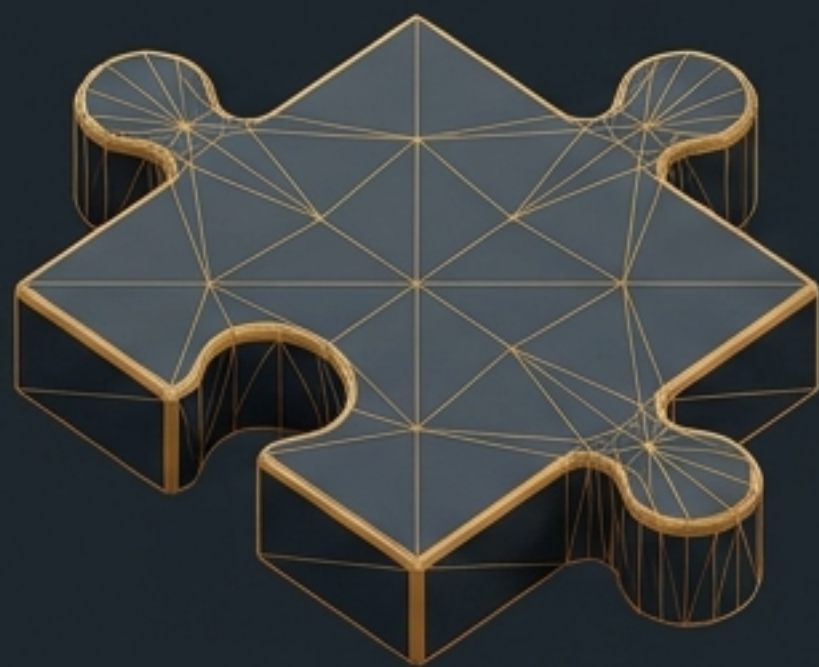
主要経済圏の債務膨張とインフレーションの軌跡



TK MAX 金融・経済レポート

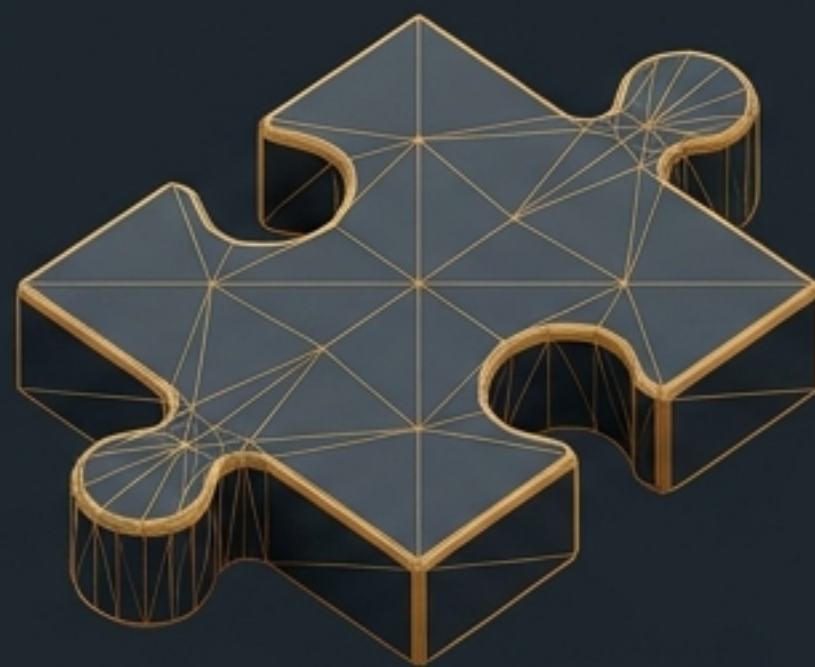
Website <https://tk-max-site.vercel.app/> ・ X https://x.com/TK_MA55 ・ Email tk_max@ymail.ne.jp

結論ではなく、パズルを提供する



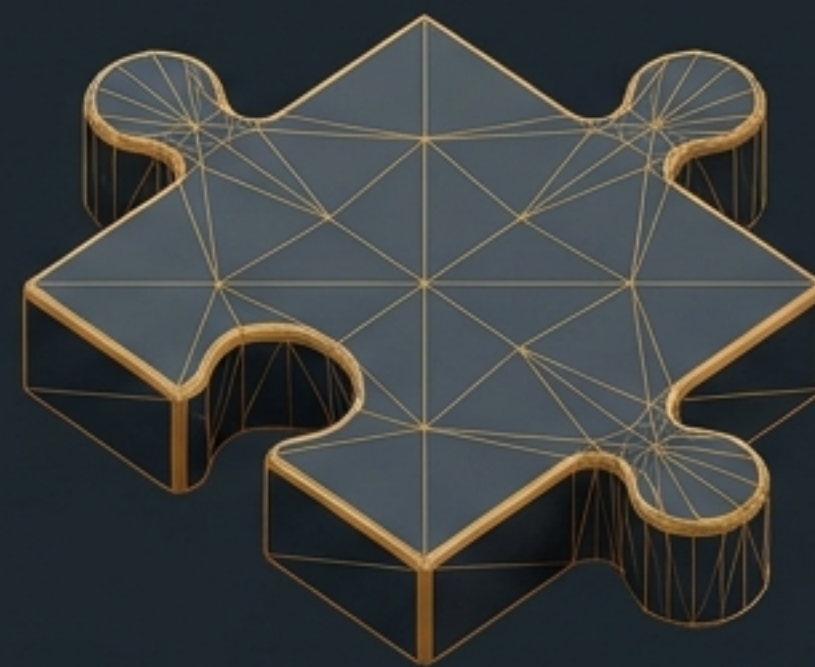
中立性

非収益・非営利の完全独立体制。
特定の政策提言や投資助言を目的
とせず、客観的な事実のみを提示。



透明性

公開統計データと各投資銀行のレ
ポートに基づく、リアルタイムに
近い情報更新。



主体性

訪問者自身がインフレ率のパラメー
ターを動かし、自らの手で未来の
シナリオを試算・解釈する設計。

表面的な現実：名目債務の膨張 (2020-2026)

パンデミックを契機とした債務拡大は6年経過後も継続。名目上の数値では、中国の債務が2倍以上に膨れ上がった一方、日本の増加ペースは4経済圏の中で最も緩やかな軌道を描く。

[USA] アメリカ: 27.0兆ドル → 40.0兆ドル

増加率 +48.3%

[CHN] 中国: 46.5兆元 → 100.6兆元

増加率 +116.1%

[EUR] ユーロ圏: 11.1兆ユーロ → 14.1兆ユーロ

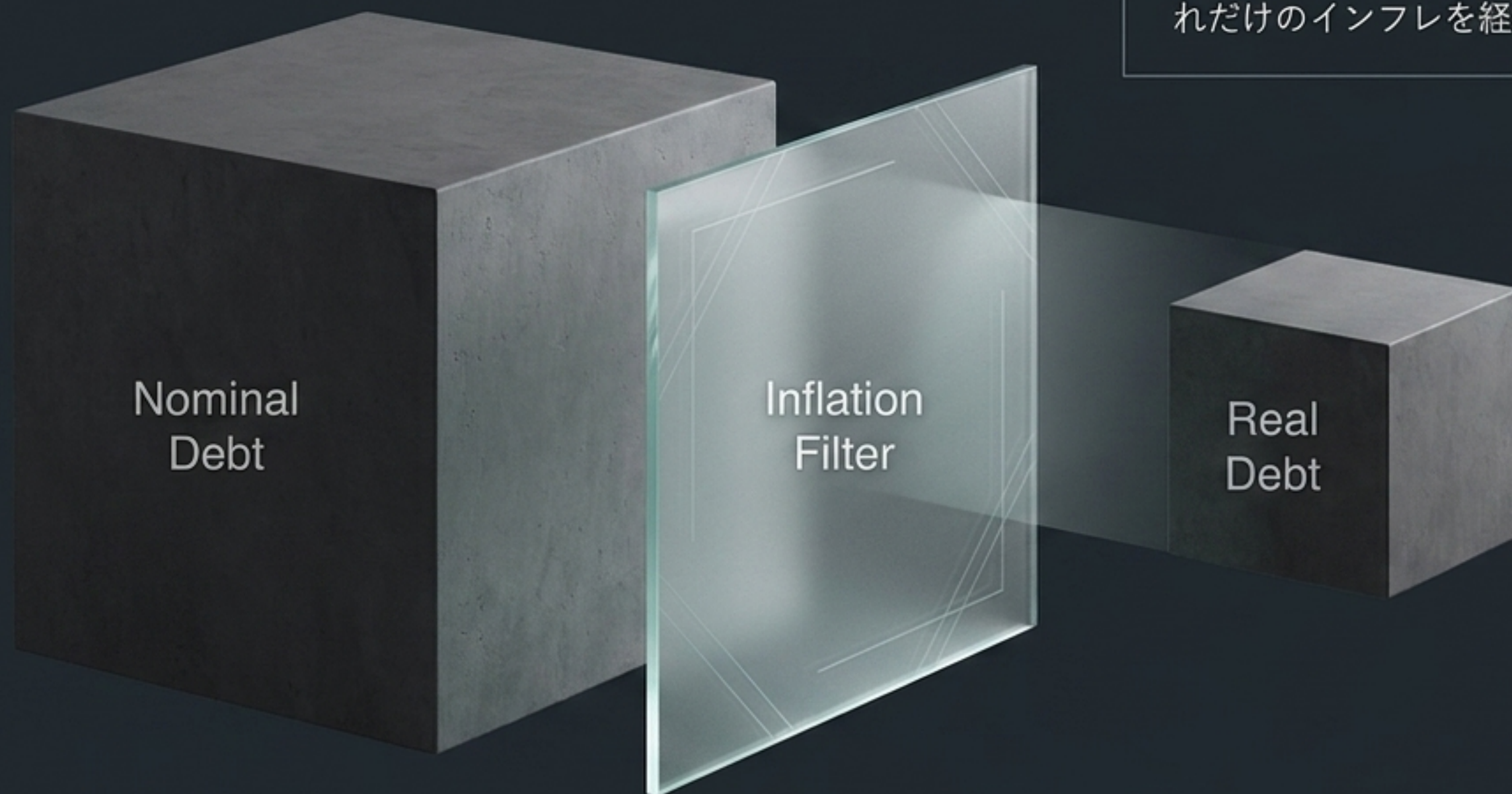
増加率 +27.0%

[JPN] 日本: 1,216兆円 → 1,346兆円

増加率 +10.7%

欠落している変数：インフレの減価効果

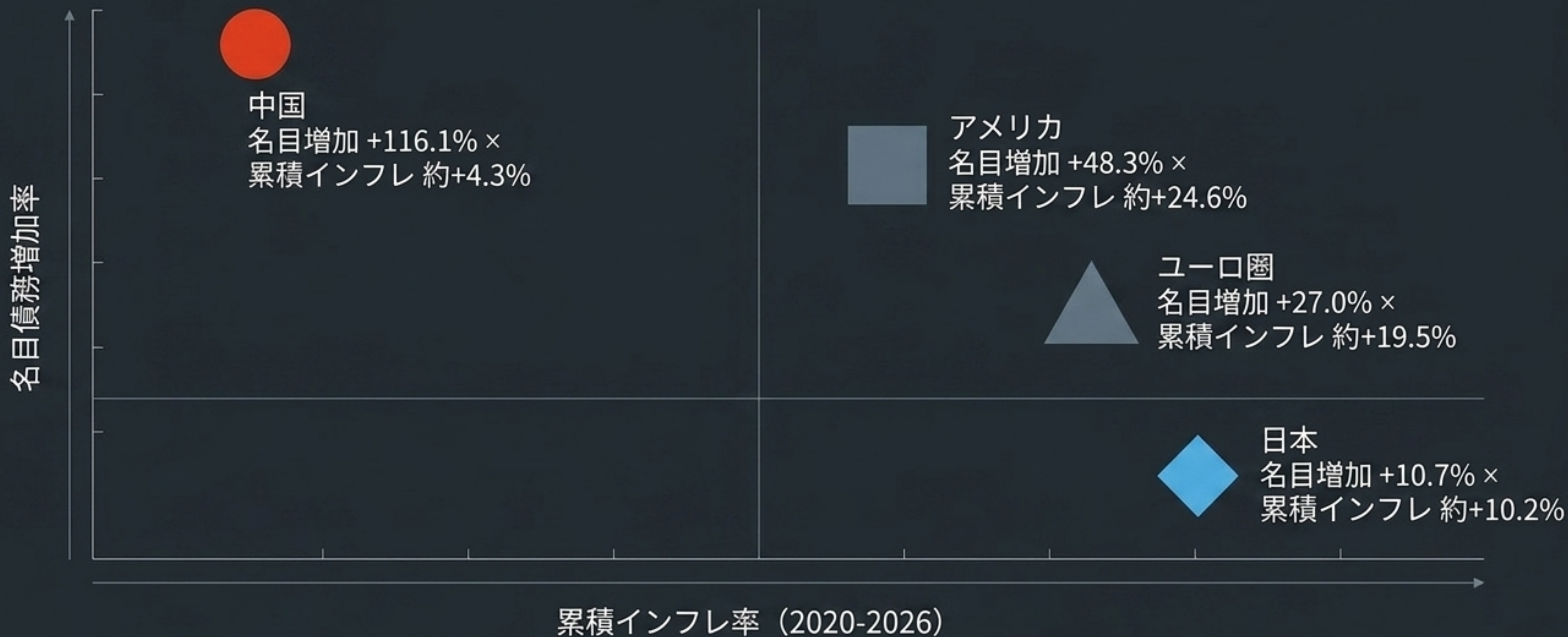
名目の数字だけでは実態は測れない。物価が上昇すれば、過去に調達した債務の実質的な重量は自然と目減りする。重要なのは「いくら借りたか」ではなく、「その間にどれだけのインフレを経験したか」である。



$$\text{名目債務} \div (1 + \text{累積インフレ率}) = \text{実質債務}$$

4経済圏のクロスリアリティ（実質データ比較）

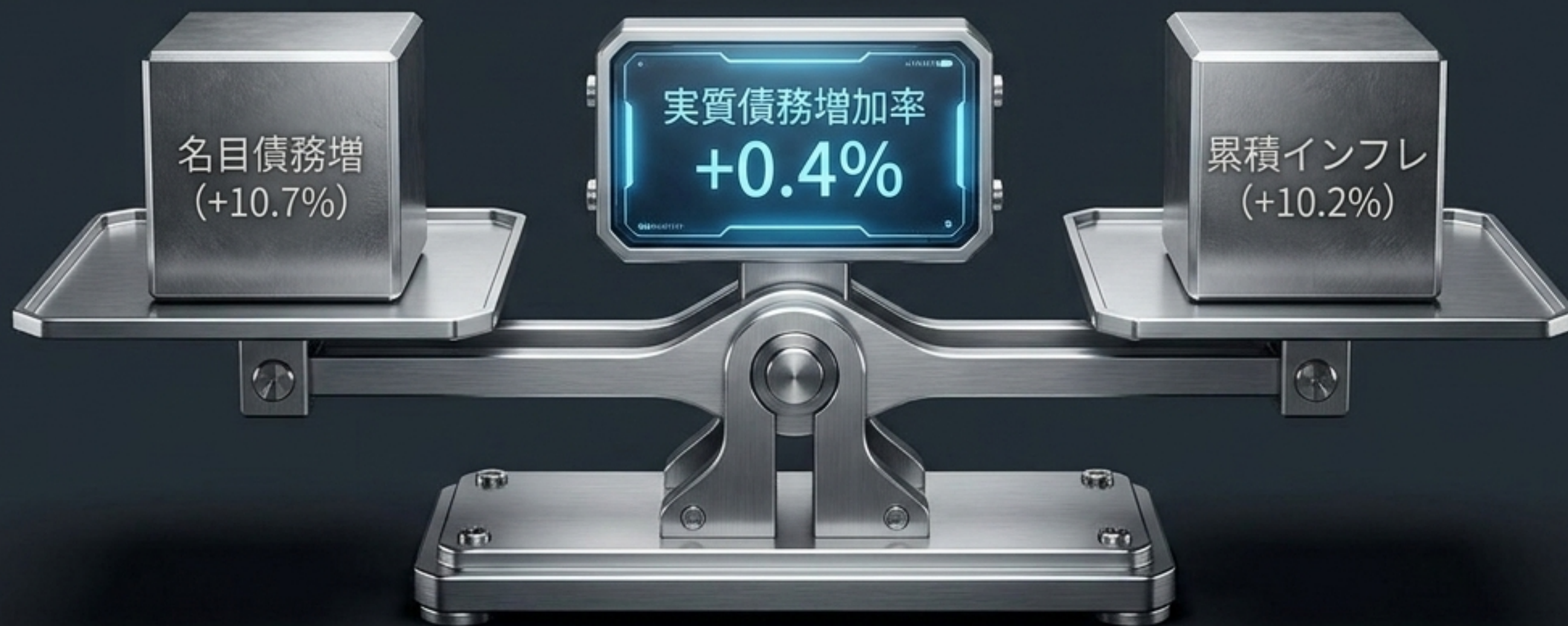
各経済圏が直面した「債務の増加」と「物価の上昇」。この2つの変数を掛け合わせることで、日本と中国の対照的な現実が極端な形で浮かび上がる。



日本の特異な構造：相殺される6年間

名目債務の増加率と、6年間の累積インフレ率がほぼ同水準で推移。
結果として、2020年から2026年にかけて。事実上の「ゼロサム」状態。

名目債務の増加率と、6年間の累積インフレ率がほぼ同水準で推移。結果として、2020年から2026年にかけての日本国債の実質的な重みは、統計上ほとんど変化していない。事実上の「ゼロサム」状態。



中国の真実：機能しない減価メカニズム

名目債務が2倍以上に急増した一方で、インフレ率が低迷。債務の目減り効果がほとんど機能していないため、実質的な負担がほぼ「名目のまま」重くのしかかっている状態を示す。

インフレ率 (+4.3%)



名目債務増 (+116.1%)

実質債務増加率
+107.4%

未来の軌道を回す：シミュレーターUI

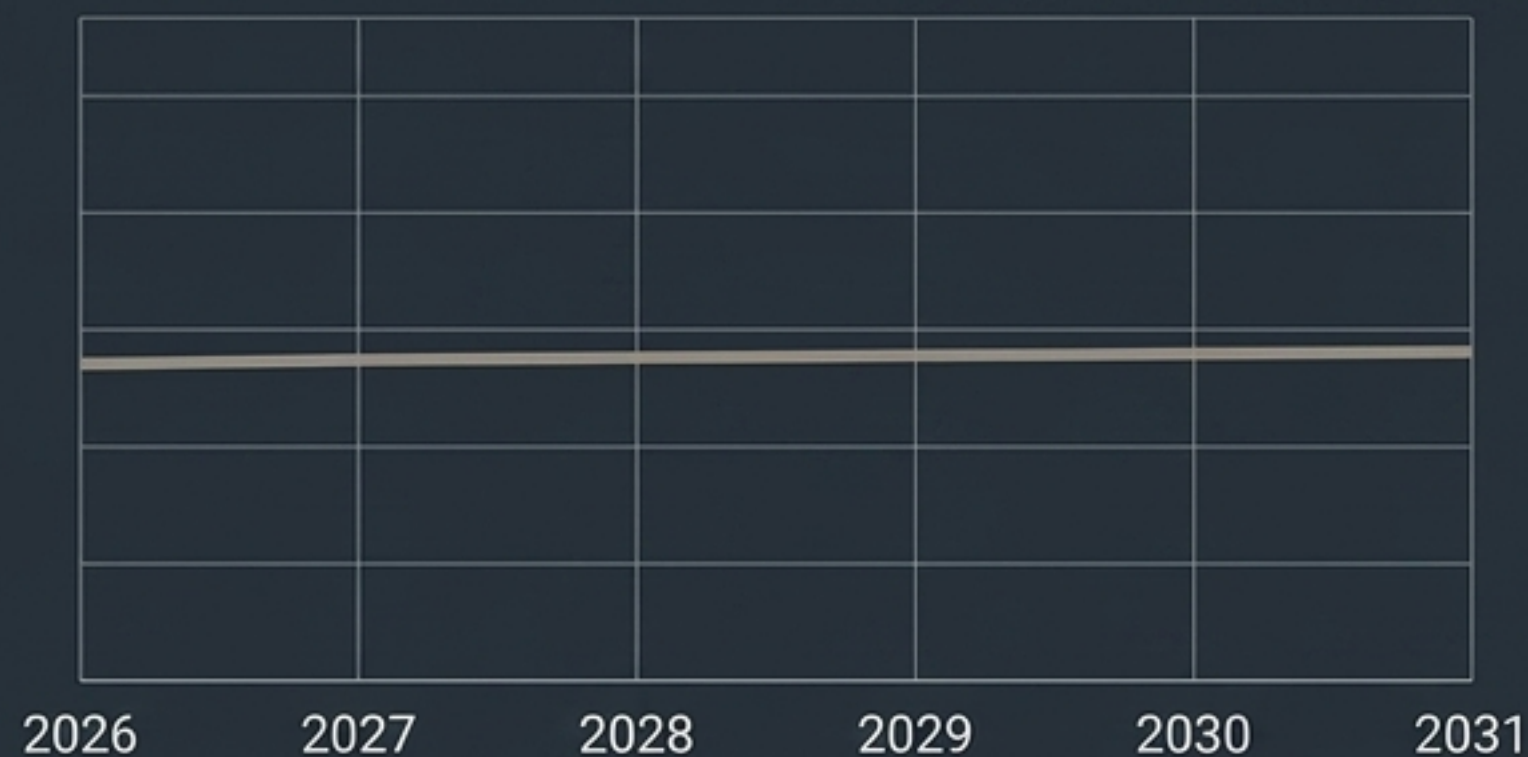
過去のデータ構造を理解した上で、2031年までの未来を自らの手で試算するダッシュボード。1クリックで前提条件が切り替わり、結果が連鎖的に変動するドミノ倒しを体験。



シナリオ1 & 2：現状維持 vs インフレの恩恵

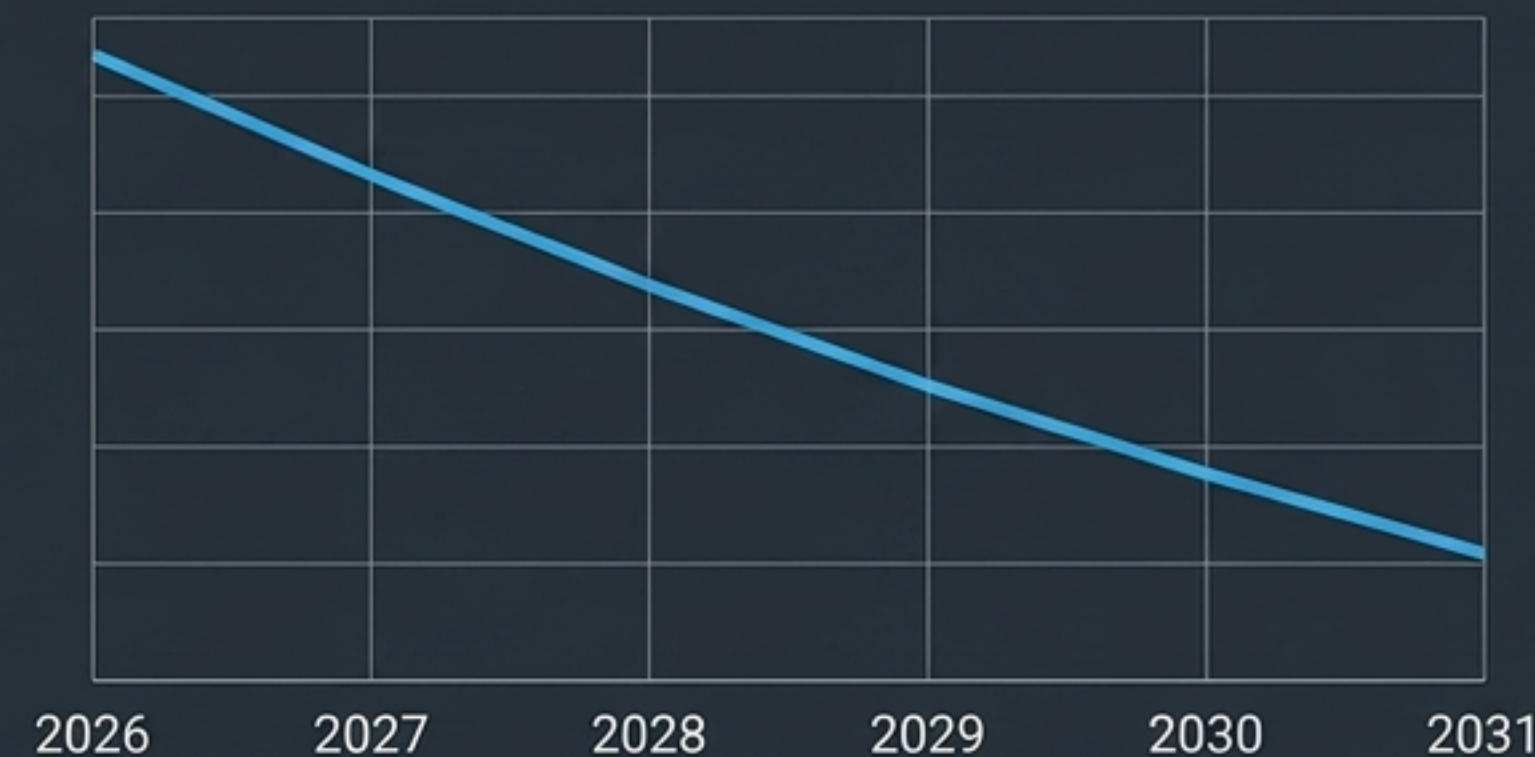
シナリオ① 現状維持（低インフレの継続）

名目債務の増加ペースが緩やかなまま推移。対GDP比の劇的な変化は起こらず、現在の延長線上の未来。



シナリオ② 世界的なインフレ進行

インフレによって名目GDPが拡大。分母（GDP）の成長が分子（債務）の増加を上回り、対GDP比の債務割合が自然改善しやすい日本の構造的優位性が発揮される。



シナリオ3：ハイパーインフレと利上げの「諸刃の剣」

インフレが進行すれば借金は目減りするが、日銀がインフレを抑制するために利上げを行えば、既存国債の借換や新規発行時の金利負担が急増する。インフレの恩恵の少ない部分が、この利払い増によって相殺されるリスクの顕在化。



$$\text{実質目減り額} = [\text{現在債務} \div (1 + \text{インフレ率})^5] - [\text{利払い負担の増加分}]$$

多角的な視座：インフレと債務の解釈

【日本】楽観論



もともと名目債務の増加が緩やかなため、「隠れた債務圧縮効果」による対GDP比の改善ポテンシャルが高い。

【日本】慎重論



利上げによる利払い負担の急増リスク。「インフレで全て解決する」という過信は危険。

【中国】リスク論



インフレの恩恵がないまま名目債務が倍増しており、負担は極めて重い。

【中国】構造論



債務の多くは地方政府のインフラ投資等であり、資産の裏付けが存在するため、単純な「破綻リスク」とは切り離して評価すべき。

思考実験のツールとして（教育的スコープ）



本ダッシュボードで採用している計算式は、教育・研究目的で開発された簡易モデルです。

現実の経済における複雑な要因（為替の乱高下、未知の政策介入など）をあえて捨象し、「インフレと債務の基本構造」を抽出・理解するための思考実験として設計されています。

※公式な予測や投資助言ではありません。

最後のピースは、あなたがはめる

データを動かし、あなた自身の結論へ。



TK MAX 金融・経済レポートへアクセス (<https://tk-max-site.vercel.app/>)

Website <https://tk-max-site.vercel.app/> • **X** https://x.com/TK_MA55 • **Email** tk_max@ymail.ne.jp